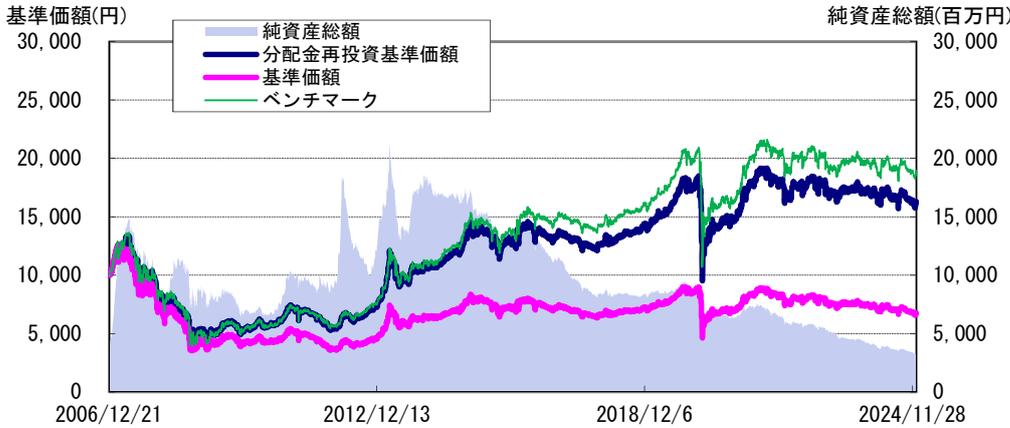


DIAM J-REITアクティブファンド（毎月決算型）

愛称：ハッピー・オーナー

追加型投信／国内／不動産投信
2024年12月30日基準

運用実績の推移



(設定日：2006年12月22日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)

(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

ベンチマークは東証REIT指数(配当込み)であり、設定日の値を10,000円として計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	6,755 円
解約価額	6,755 円
純資産総額	3,328 百万円
設定日	2006年12月22日
決算日	原則 毎月16日

※基準価額および解約価額は1万口当たり

ポートフォリオ構成

不動産投信	97.28%
現金等	2.72%
組入銘柄数	35

※1 比率はマザーファンドにおける組入比率（純資産総額比）です。

※2 当ファンドの不動産投信の実質組入比率は、97.12%です。

当ファンドの不動産投信の実質組入比率＝マザーファンドの実質組入比率×ベビーファンドにおけるマザーファンドの組入比率

組入リートの予想配当利回り

5.00%

・予想配当利回りは、原則として、組入各銘柄における年率換算ベースでの予想配当（上場・合併等が行われる場合には実質運用期間を使って換算(ただし、実質運用期間が公表されていない場合には、上場した日から当期末までの日数を使って換算)、当期の予想配当が未発表の場合は前期の予想配当を使用)から予想配当利回りを算出し、各銘柄の組入比率に応じて算出したものです。当ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率 (%)
1	野村不動産マスターファンド投資法人	9.98
2	KDX不動産投資法人	7.80
3	ラサールロジポート投資法人	7.79
4	日本都市ファンド投資法人	6.82
5	アドバンス・レジデンス投資法人	5.91
6	GLP投資法人	5.46
7	大和証券オフィス投資法人	5.41
8	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.23
9	インヴィンシブル投資法人	4.40
10	日本ロジスティクスファンド投資法人	4.22

※組入比率はマザーファンドにおける組入比率（純資産総額比）です。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1カ月 (2024/11/29)	3カ月 (2024/09/30)	6カ月 (2024/06/28)	1年 (2023/12/29)	2年 (2022/12/30)	3年 (2021/12/30)
ファンド	-0.44%	-3.36%	-2.53%	-5.51%	-7.01%	-10.52%
ベンチマーク	0.03%	-3.08%	-1.68%	-4.04%	-4.50%	-9.07%
差	-0.47%	-0.28%	-0.85%	-1.47%	-2.51%	-1.45%

※1 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAM J-REITアクティブファンド（毎月決算型）

愛称：ハッピー・オーナー

2024年12月30日基準

分配金実績（税引前）

※直近3年分

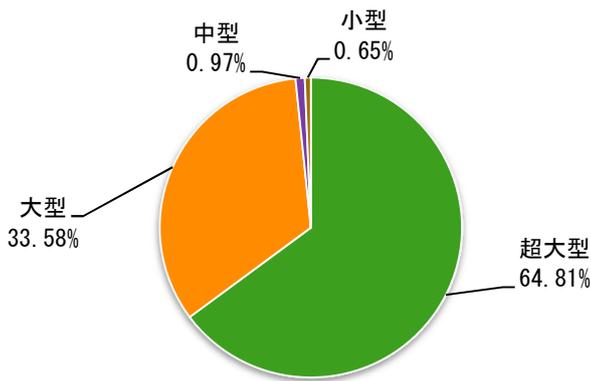
第181期 (2022. 01. 17)	20 円	第193期 (2023. 01. 16)	20 円	第205期 (2024. 01. 16)	20 円
第182期 (2022. 02. 16)	20 円	第194期 (2023. 02. 16)	20 円	第206期 (2024. 02. 16)	20 円
第183期 (2022. 03. 16)	20 円	第195期 (2023. 03. 16)	20 円	第207期 (2024. 03. 18)	20 円
第184期 (2022. 04. 18)	20 円	第196期 (2023. 04. 17)	20 円	第208期 (2024. 04. 16)	20 円
第185期 (2022. 05. 16)	20 円	第197期 (2023. 05. 16)	20 円	第209期 (2024. 05. 16)	20 円
第186期 (2022. 06. 16)	20 円	第198期 (2023. 06. 16)	20 円	第210期 (2024. 06. 17)	20 円
第187期 (2022. 07. 19)	20 円	第199期 (2023. 07. 18)	20 円	第211期 (2024. 07. 16)	20 円
第188期 (2022. 08. 16)	20 円	第200期 (2023. 08. 16)	20 円	第212期 (2024. 08. 16)	20 円
第189期 (2022. 09. 16)	20 円	第201期 (2023. 09. 19)	20 円	第213期 (2024. 09. 17)	20 円
第190期 (2022. 10. 17)	20 円	第202期 (2023. 10. 16)	20 円	第214期 (2024. 10. 16)	20 円
第191期 (2022. 11. 16)	20 円	第203期 (2023. 11. 16)	20 円	第215期 (2024. 11. 18)	20 円
第192期 (2022. 12. 16)	20 円	第204期 (2023. 12. 18)	20 円	第216期 (2024. 12. 16)	20 円
				設定来累計分配金	5,815 円

※1 分配金は1万口当たり

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

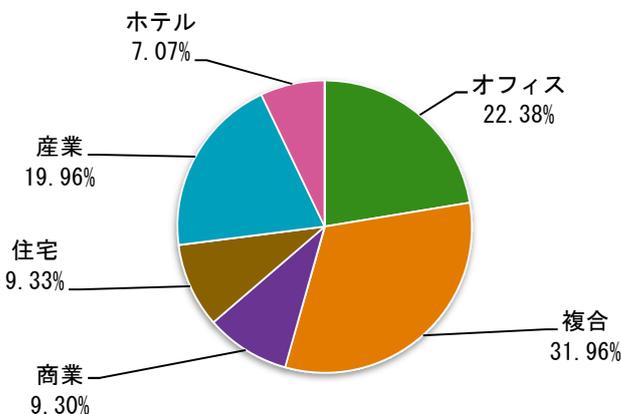
規模別組入比率



規模	基準(金額は時価総額)
超大型	3,000億円以上
大型	1,000億円～3,000億円
中型	500億円～1,000億円
小型	500億円未満

※組入比率はマザーファンドにおける組入比率（有価証券評価額比）です。

用途別組入比率



※1 組入比率はマザーファンドにおける組入比率（有価証券評価額比）です。

※2 用途は、GICS（世界産業分類基準）に基づいています。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAM J-REITアクティブファンド（毎月決算型）

愛称：ハッピー・オーナー

2024年12月30日基準

当月のマーケット動向と当ファンドの動き

12月のJ-REIT市場は、月中の動きは激しい展開となったものの、結果的には月間で横ばい圏内の推移となりました。上旬から中旬にかけては、日銀の利上げへの警戒感から下落し、8月初めに急落した局面でつけた水準に至りました。日銀が19日に利上げを見送り、追加利上げを急がない姿勢を示したことから下旬は上昇に転じました。複数のJ-REIT銘柄が決算で自己投資口取得を発表するなど資本効率改善に向けた動きも相場の下支えになったと考えられます。用途別ではホテル関連リートが相対的に上昇しました。

組入比率は、90%台後半で推移させました。資金流入にに合わせて、バリュエーションなどを軸に銘柄間のウェイト調整を行いました。当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。大和証券オフィス投資法人のオーバーウェイトなどがマイナスに影響したことから、銘柄選択効果はマイナスとなり、東証REIT指数（配当込み）を下回りました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

J-REIT市場は、日米の金融政策に対する市場の反応や市場金利の状況、世界的な不動産売買市場の動向を踏まえたリスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。国内においては、地域別のオフィス賃貸市況や需給・賃金上昇に伴う住宅賃料動向、訪日外客数や個人消費動向、為替レートの変動によるホテル・都市型商業施設における消費の変化などが注目される展開になると考えています。個別銘柄では、資本コストを意識した経営方針の変化や賃貸収入のインフレ耐性への対応状況に留意する必要があります。中長期的には、相対的に高い分配金利回りを魅力に感じる投資家からの資金流入を支えにして、J-REIT市場は変動が緩やかな上昇基調に回帰していくと予想しています。

日本政府観光局（JNTO）の発表では2024年の訪日外国人旅行者数は11月までに累計で約3,338万人となり、過去最高であった2019年の年間累計3,188万人を超え最高記録の更新が示されました。各ホテルリートの11月ホテル実績は地方物件の業績回復もあり好調で、平均客室単価が前年同月比で2割以上上昇するリートも見られました。2025年4月に大阪万博を控え、今後の訪日客数や国内宿泊需要に注目する必要があると考えます。

当ファンドは、創出するキャッシュフローをベースにした純資産価値から判断して相対的に割安感の強い銘柄を中心に保有する方針です。また、インフレ社会への転換や金利情勢に合わせた資産入替戦略や物件運営戦略、資本政策を策定し、着実に実行していくと考えられる銘柄などについては、相対的に強気で臨む方針です。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
 ※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAM J-REITアクティブファンド（毎月決算型）

愛称：ハッピー・オーナー

2024年12月30日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

DIAM J-REITオープン・マザーファンドを通じて、東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券(J-REIT[※])に投資を行い、中長期的に東証REIT指数(配当込み)を上回る投資成果をめざします。

※J-REITとはJapan Real Estate Investment Trustの頭文字をとったもので、「日本の不動産投資信託証券」のことです。

- 日本の不動産投資信託証券(J-REIT)に投資します。
 - ・東証REIT指数(配当込み)を運用にあたってのベンチマークとし、中長期的に、これを上回る投資成果をめざします。
 - 原則として毎月決算を行い、安定的な分配をめざします。
 - ・原則として毎月16日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、配当等収益を中心に安定した収益分配を継続的に行うことをめざします。
 - ・四半期毎(毎年1月、4月、7月、10月)に売買益(評価益を含みます。)等を上乗せする分配をめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
 ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
 分配金が支払われない場合もあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

- ・ 当ファンドは、特化型運用ファンドです。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度[※]が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- ・ 当ファンドが実質的な主要投資対象とするJ-REITには、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※ 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- J-REITの価格変動リスク …………… J-REITの価格は、J-REITが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、実質的にJ-REITに投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。
- 金利リスク …………… 一般的に金利が上昇するとJ-REITの価格は下落します。当ファンドは、実質的にJ-REITに投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。
- 信用リスク …………… 当ファンドが実質的に投資するJ-REITが、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、J-REITの価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …………… 当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.6の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAM J-REITアクティブファンド（毎月決算型）

愛称：ハッピー・オーナー

2024年12月30日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。 ※申込締切時間は2024年11月5日より午後3時30分までとなる予定です。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2006年12月22日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・東証REIT指数が改廃されたとき。 ・受益者のために有利であると認める場合。 ・やむを得ない事情が発生した場合。
決算日	毎月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

※上場不動産投資信託(J-REIT)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(J-REIT)の費用は表示していません。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 2.2%(税抜2.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.1%(税抜1.0%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAM J-REITアクティブファンド（毎月決算型）

愛称：ハッピー・オーナー

2024年12月30日基準

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に不動産投資信託証券（リート）等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2025年1月15日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 <受託会社>三井住友信託銀行株式会社
 <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
 ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2025年1月15日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号	○		○		※1
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。



アセットマネジメントOne

DIAM J-REITアクティブファンド（毎月決算型）

愛称：ハッピー・オーナー

2024年12月30日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2025年1月15日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品 取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

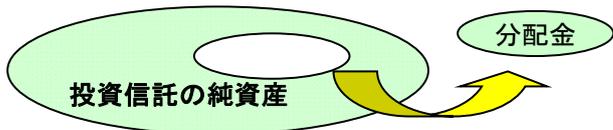
※ 当資料は7枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※ P.6の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



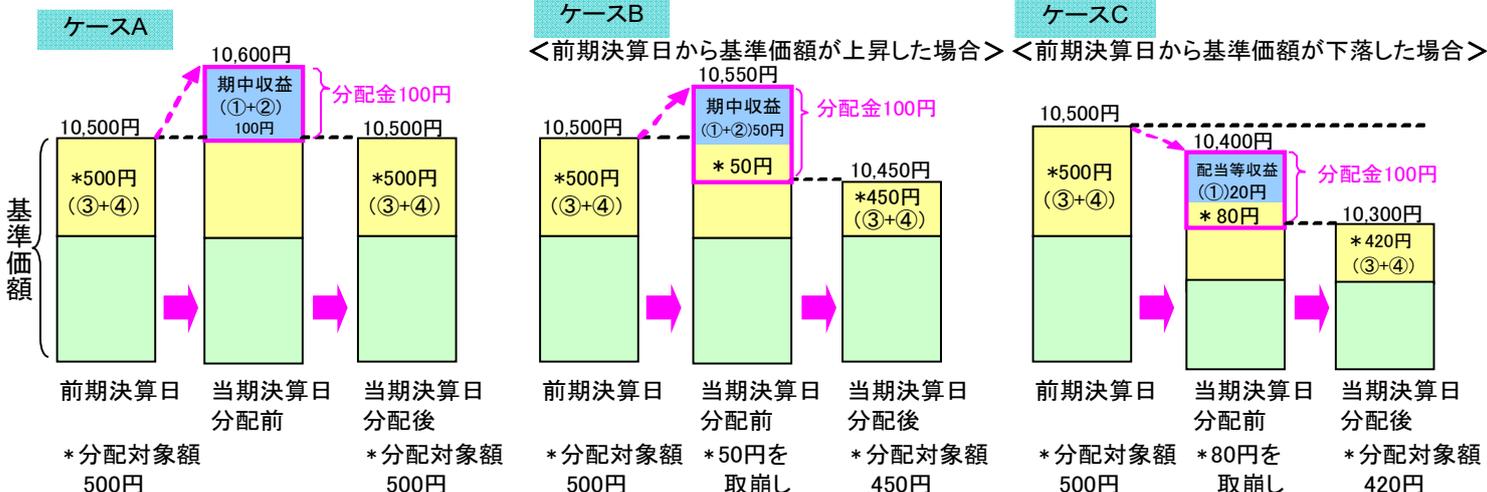
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

- ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

- ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
- ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
- ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

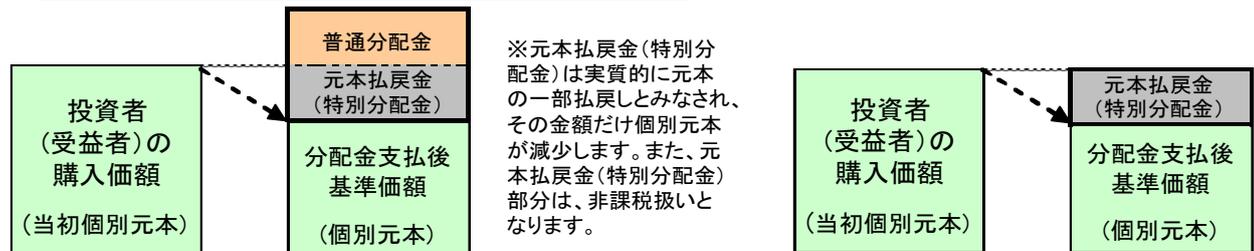
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。